

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)5324-8720
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼総合企画本部長 島田 和一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)5324-8720
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼総合企画本部長 島田 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	41,902	41,800	17,239	14,300	57,652
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,082	1,804	597	272	9,787
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (百万円)	482	1,832	443	176	12,471
純資産額 (百万円)	-	-	19,340	8,236	6,420
総資産額 (百万円)	-	-	86,178	58,068	71,486
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,168.05	497.42	387.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	29.15	110.69	26.81	10.64	753.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.4	14.2	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,617	12,389	-	-	6,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,466	197	-	-	4,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,752	12,445	-	-	11,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	3,294	3,479	3,733
従業員数 (人)	-	-	552	316	333

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	316（137）
---------	----------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	164（21）
---------	---------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業	13,167	84.0
不動産賃貸事業	321	99.8
不動産管理事業	504	110.3
その他事業	306	39.4
合計	14,300	83.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 期中契約戸数

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	戸数	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業	309	103.7	9,846	101.2
合計	309	103.7	9,846	101.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 契約残高

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			
	戸数	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業	347	53.6	11,229	59.8
合計	347	53.6	11,229	59.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては、当期純損失を12,471百万円計上するとともに、自己資本比率の低下およびキャッシュポジションが急激に悪化したしました。

そのような中、当社グループは、当該状況を解消すべく「Building プロジェクト」を積極的に推進し、マーケットを意識した適正な価格設定に基づく完成在庫の早期販売により、たな卸資産を減少させることで有利子負債を減少させ、リセール事業の推進等、事業戦略の再構築を行うことで、効率性と収益性の改善による財務面の安定化を図ってまいりました。また、それと同時に、当社およびグループ内での役割、責任、権限を明確にすることにより、組織的な機動力を強化いたしました。

さらに、人員配置の適正化や事務所移転も含めた事業拠点の統廃合、役員報酬の減額等をはじめとした販売費及び一般管理費の削減策を徹底いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、リセールおよびリニューアル物件の販売が順調に推移したこと、販売に際し物件の値引きが大幅に抑制できたこと、販売費及び一般管理費の削減が当初想定を上回るペースで進捗したこと等から、四半期純利益を1,832百万円計上し、大幅な黒字化となりました。また、このことから自己資本比率が14.2%と、前連結会計年度末比で5.2ポイントの回復をみせており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は大幅に改善されました。

しかしながら、不動産業界を取り巻く環境は依然として不透明であり、当連結会計年度末においても損益面での大幅な改善を想定しているものの、キャッシュポジションは決して楽観視できるほどの水準まで改善していないことから、完全に危機を脱出したといえる状況にはないと認識しております。

その為、前述の施策を徹底させ、当社グループが現在直面している危機から早期に脱却し、健全で安定した企業成長を図ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態の分析

事業別の業績

当社グループの平成22年3月期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）において、不動産販売事業については、新築分譲マンション395戸及び戸建分譲事業、リセール事業、リニューアル事業等により、当事業収入高13,167百万円となっております。

不動産賃貸事業については、賃貸マンション及びその他事務所・店舗からの賃貸収益により、当事業収入高は321百万円となっております。

不動産管理事業については、住居用マンション451棟（22,552戸）からの管理収益により、当事業収入高は504百万円となっております。

その他事業については、マンション分譲に伴うオプション工事の受注による収入や不動産販売代理受託手数料等により、当事業収入高は306百万円となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は14,300百万円となっております。

財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産・負債・純資産の状況は、たな卸資産の減少や、借入金の返済等により、総資産は58,068百万円と前連結会計年度末に比べ13,418百万円減少しております。

(流動資産)

新規仕入の厳選および完成在庫の圧縮によるたな卸資産の減少等により、流動資産は36,465百万円と前連結会計年度末に比べ10,901百万円減少しております。

(固定資産)

事業用資産をたな卸資産へ振替えたことおよび、匿名組合出資金の払戻に伴う投資有価証券の減少等により、固定資産は21,602百万円と前連結会計年度末に比べ2,517百万円減少しております。

(流動負債)

借入金の返済や買掛金の減少等により、流動負債は30,015百万円と前連結会計年度末に比べ18,584百万円減少しております。

(固定負債)

長期借入金の増加等により、固定負債は19,816百万円と前連結会計年度末に比べ3,349百万円増加しております。

(純資産)

四半期純利益の計上により、純資産の合計は8,236百万円と前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末から784百万円減少し、3,479百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,708百万円(前年同四半期は6,837百万円の増加)となっております。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は829百万円(前年同四半期は616百万円の減少)となっております。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,664百万円(前年同四半期は7,849百万円の減少)となっております。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品であります分譲マンション事業は、購入者の需要動向及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受けやすく、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、新たな資金調達の困難性、金利等に影響を受けやすいことから、それらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは「2 事業等のリスク」に記載した、重要事象等を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループは、上期と同様に期末におきましても、「Building プロジェクト」を積極的に推進し、マーケットを意識した適正な価格設定に基づく完成在庫の早期販売により、たな卸資産を減少させることで有利子負債を減少させ、リセール事業の推進等、事業戦略の再構築を行うことで、効率性と収益性の改善による財務面の安定化を図ってまいります。また、それと同時に、当社およびグループ内での役割、責任、権限を明確にすることにより、組織的な機動力を強化いたします。

さらに、人員配置の適正化や事務所移転も含めた事業拠点の統廃合、役員報酬の減額等をはじめとした販売費及び一般管理費の削減策を徹底いたします。

これらの施策により、当社グループが現在直面している危機から早期に脱却し、健全で安定した企業成長を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,540,333	17,540,333	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,540,333	17,540,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	17,540,333	-	2,442	-	2,440

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投資株式会社から平成21年12月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で1,398千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投資株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります

大量保有者	フィデリティ投資株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 1,398,700株
株券等保有割合	7.97%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

			平成21年12月31日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,555,900	165,559	同上
単元未満株式	普通株式 1,833	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,540,333	-	-
総株主の議決権	-	165,559	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

						平成21年12月31日現在
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)	
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	982,600	-	982,600	5.6	
計		982,600	-	982,600	5.6	

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	231	207	226	228	387	521	725	632	637
最低(円)	146	151	184	166	219	320	352	473	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	総合企画本部長	代表取締役 副社長	総合企画本部長 兼経営企画室長	島田 和一	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526	3,865
受取手形及び売掛金	6	49
有価証券	-	34
販売用不動産	2, 3 9,486	2, 3 16,535
仕掛販売用不動産	2, 3 21,054	2, 3 23,017
その他	2 2,403	3,876
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	36,465	47,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 5,380	1, 2, 3 5,708
土地	2, 3 15,066	2, 3 16,376
その他(純額)	1, 2, 3 59	1, 2, 3 287
有形固定資産合計	20,507	22,372
無形固定資産		
投資その他の資産	2 472	2, 3 412
その他	893	2 1,626
貸倒引当金	270	292
投資その他の資産合計	623	1,334
固定資産合計	21,602	24,120
資産合計	58,068	71,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,762	2 9,393
短期借入金	2 3,819	2 12,147
1年内返済予定の長期借入金	2 16,622	2 24,134
未払法人税等	76	121
引当金	77	170
その他	1,657	2,631
流動負債合計	30,015	48,599
固定負債		
長期借入金	2 18,911	2 15,516
引当金	145	169
その他	758	779
固定負債合計	19,816	16,466
負債合計	49,831	65,065

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442	2,442
資本剰余金	2,572	2,572
利益剰余金	4,540	2,707
自己株式	1,295	1,295
株主資本合計	8,260	6,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	7
評価・換算差額等合計	24	7
純資産合計	8,236	6,420
負債純資産合計	58,068	71,486

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	41,902	41,800
売上原価	33,130	33,902
売上総利益	8,772	7,898
販売費及び一般管理費	6,880	¹ 5,501
営業利益	1,892	2,396
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	5	2
受取手数料	47	75
匿名組合投資利益	91	110
雑収入	40	52
営業外収益合計	190	246
営業外費用		
支払利息	927	822
その他	73	15
営業外費用合計	1,000	838
経常利益	1,082	1,804
特別利益		
投資有価証券売却益	50	1
貸倒引当金戻入額	-	20
役員賞与引当金戻入額	14	-
賞与引当金戻入額	-	29
匿名組合精算益	-	² 232
関係会社債務免除益	-	³ 11
特別利益合計	65	294
特別損失		
固定資産除却損	1	25
出資金評価損	-	2
減損損失	126	72
事務所移転費用	-	8
関係会社遅延損害金	-	³ 7
投資有価証券評価損	49	-
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	185	116
税金等調整前四半期純利益	962	1,982
法人税、住民税及び事業税	135	153
法人税等還付税額	-	9
法人税等調整額	343	5
法人税等合計	479	149
四半期純利益	482	1,832

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,239	14,300
売上原価	14,980	11,984
売上総利益	2,258	2,315
販売費及び一般管理費	2,630	1,828 ¹
営業利益又は営業損失()	372	486
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
受取手数料	19	28
匿名組合投資利益	31	-
雑収入	8	11
営業外収益合計	61	42
営業外費用		
支払利息	285	253
その他	1	4
営業外費用合計	287	257
経常利益又は経常損失()	597	272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
役員賞与引当金戻入額	14	-
賞与引当金戻入額	-	0
匿名組合精算益	-	0 ²
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	72	43
特別損失合計	73	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	656	234
法人税、住民税及び事業税	325	43
法人税等調整額	123	14
法人税等合計	201	58
少数株主損失()	10	-
四半期純利益又は四半期純損失()	443	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	962	1,982
減価償却費	258	277
減損損失	126	72
賞与引当金戻入益	-	29
引当金の増減額(は減少)	113	66
受取利息及び受取配当金	11	7
のれん償却額	0	-
匿名組合投資損益(は益)	91	110
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	1
支払利息	927	822
固定資産除却損	-	25
匿名組合精算益	-	232
売上債権の増減額(は増加)	401	43
たな卸資産の増減額(は増加)	7,862	11,534
仕入債務の増減額(は減少)	804	1,570
その他	2,673	619
小計	8,462	13,357
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	905	773
法人税等の支払額	1,950	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,617	12,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131	14
定期預金の払戻による収入	39	100
有価証券の取得による支出	34	-
有価証券の償還による収入	34	34
有形固定資産の取得による支出	3,372	1,151
無形固定資産の取得による支出	19	101
投資有価証券の売却による収入	68	13
匿名組合出資金の払戻による収入	-	924
その他	51	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466	197

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,785	7,928
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	5,820	7,776
長期借入金の返済による支出	13,393	12,293
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	393	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,752	12,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,602	253
現金及び現金同等物の期首残高	12,896	3,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,294	3,479

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,245百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">7,029百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">20,644</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">5,140</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,898</td></tr> <tr><td>その他(純額)</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,054</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,044</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,079</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,862</td></tr> </table> <p>3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物及び構築物1,255百万円、土地1,272百万円、その他(純額)0百万円を販売用不動産(1,541百万円)及び仕掛販売用不動産(986百万円)に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>株式会社アルカ</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663</td></tr> </table>	販売用不動産	7,029百万円	仕掛販売用不動産	20,644	その他流動資産	97	建物及び構築物(純額)	5,140	土地	14,898	その他(純額)	19	無形固定資産(借地権)	224	計	48,054	短期借入金	3,728百万円	1年内返済予定の長期借入金	16,044	長期借入金	18,079	支払手形及び買掛金	2,009	計	39,862	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	462百万円	株式会社アズパートナーズ	156	株式会社アルカ	44	計	663	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,136百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">14,590百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,156</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">5,428</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,187</td></tr> <tr><td>その他(純額)</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,840</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,711百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,974</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,536</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,299</td></tr> </table> <p>(3) なお上記の他、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2の借入金979百万円の担保に供するため、匿名組合出資金(投資その他の資産「投資有価証券」)581百万円に質権が設定されております。</p> <p>3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物424百万円、その他0百万円、土地1,077百万円、借地権(無形固定資産)237百万円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>また、転売から開発及び賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産105百万円、仕掛販売用不動産758百万円を建物及び構築物340百万円、土地523百万円に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">4,135百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>株式会社アルカ</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335</td></tr> </table>	販売用不動産	14,590百万円	仕掛販売用不動産	22,156	建物及び構築物(純額)	5,428	土地	16,187	その他(純額)	252	無形固定資産(借地権)	224	計	58,840	短期借入金	11,711百万円	1年内返済予定の長期借入金	23,974	長期借入金	14,536	支払手形及び買掛金	9,075	計	59,299	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	4,135百万円	株式会社アズパートナーズ	164	株式会社アルカ	35	計	4,335
販売用不動産	7,029百万円																																																																		
仕掛販売用不動産	20,644																																																																		
その他流動資産	97																																																																		
建物及び構築物(純額)	5,140																																																																		
土地	14,898																																																																		
その他(純額)	19																																																																		
無形固定資産(借地権)	224																																																																		
計	48,054																																																																		
短期借入金	3,728百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	16,044																																																																		
長期借入金	18,079																																																																		
支払手形及び買掛金	2,009																																																																		
計	39,862																																																																		
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	462百万円																																																																		
株式会社アズパートナーズ	156																																																																		
株式会社アルカ	44																																																																		
計	663																																																																		
販売用不動産	14,590百万円																																																																		
仕掛販売用不動産	22,156																																																																		
建物及び構築物(純額)	5,428																																																																		
土地	16,187																																																																		
その他(純額)	252																																																																		
無形固定資産(借地権)	224																																																																		
計	58,840																																																																		
短期借入金	11,711百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	23,974																																																																		
長期借入金	14,536																																																																		
支払手形及び買掛金	9,075																																																																		
計	59,299																																																																		
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	4,135百万円																																																																		
株式会社アズパートナーズ	164																																																																		
株式会社アルカ	35																																																																		
計	4,335																																																																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="199 331 718 477"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,761百万円	借入実行残高	3,697	差引額	2,064	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="853 331 1369 477"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,239百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	8,239百万円	借入実行残高	4,207	差引額	4,032
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,761百万円												
借入実行残高	3,697												
差引額	2,064												
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	8,239百万円												
借入実行残高	4,207												
差引額	4,032												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,220百万円	販売手数料	243	販売促進費	1,364	給料手当	1,012	賞与引当金繰入額	154	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	18	減価償却費	38	租税公課	263	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>2 匿名組合精算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。</p> <p>3 関係会社債務免除益及び関係会社遅延損害金は、連結子会社となった丸の内債権回収株式会社が、旧株主に対する債務の精算によって生じたものであります。</p>	広告宣伝費	1,214百万円	販売手数料	135	販売促進費	1,638	給料手当	941	賞与引当金繰入額	111	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	22	減価償却費	49	租税公課	179
広告宣伝費	2,220百万円																																				
販売手数料	243																																				
販売促進費	1,364																																				
給料手当	1,012																																				
賞与引当金繰入額	154																																				
役員賞与引当金繰入額	23																																				
退職給付費用	18																																				
減価償却費	38																																				
租税公課	263																																				
広告宣伝費	1,214百万円																																				
販売手数料	135																																				
販売促進費	1,638																																				
給料手当	941																																				
賞与引当金繰入額	111																																				
役員賞与引当金繰入額	3																																				
退職給付費用	22																																				
減価償却費	49																																				
租税公課	179																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table>	広告宣伝費	824百万円	販売手数料	91	販売促進費	611	給料手当	332	賞与引当金繰入額	31	退職給付費用	7	減価償却費	12	租税公課	104	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>2 匿名組合精算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。</p>	広告宣伝費	376百万円	販売手数料	45	販売促進費	550	給料手当	308	賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	6	減価償却費	17	租税公課	69
広告宣伝費	824百万円																																
販売手数料	91																																
販売促進費	611																																
給料手当	332																																
賞与引当金繰入額	31																																
退職給付費用	7																																
減価償却費	12																																
租税公課	104																																
広告宣伝費	376百万円																																
販売手数料	45																																
販売促進費	550																																
給料手当	308																																
賞与引当金繰入額	38																																
退職給付費用	6																																
減価償却費	17																																
租税公課	69																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,425百万円	現金及び預金勘定 3,526百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 131	預入期間が3ヶ月を超える定期 46
預金	預金
現金及び現金同等物 3,294	現金及び現金同等物 3,479

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 17,540,333株
2. 自己株式の種類及び株式数
 - 普通株式 982,682株
3. 新株予約権等に関する事項
 - 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 - 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,680	1,558	17,239	-	17,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	314	306	621	(621)	-
計	15,994	1,865	17,860	(621)	17,239
営業利益又は営業損失()	703	264	439	66	372

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,167	321	504	306	14,300	-	14,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	348	353	(353)	-
計	13,167	323	507	655	14,654	(353)	14,300
営業利益	224	110	69	75	479	6	486

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,422	4,480	41,902	-	41,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	765	1,095	(1,095)	-
計	37,752	5,245	42,998	(1,095)	41,902
営業利益	1,163	628	1,792	99	1,892

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,501	970	1,457	871	41,800	-	41,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	8	1,009	1,025	(1,025)	-
計	38,501	977	1,466	1,880	42,825	(1,025)	41,800
営業利益	1,695	281	150	255	2,381	14	2,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産販売事業：新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業：事務所、店舗等の賃貸事業

不動産管理事業：マンション管理事業等

その他事業：販売代理事業等

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、不動産賃貸事業、不動産管理事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」として区分掲記しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要でなく、また前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 497円42銭	1株当たり純資産額 387円80銭

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 110円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	482	1,832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	482	1,832
期中平均株式数 (千株)	16,557	16,557

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 26円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	443	176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	443	176
期中平均株式数 (千株)	16,557	16,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社タカラレーベン
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社タカラレーベン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。